

別添 1. JISNAS 運営委員会
議事録及び配布資料

平成 22 年度 農学知的支援ネットワーク（JISNAS）運営委員会
議事録

日 時：平成 22 年 10 月 22 日（水） 12:10 — 13:30

場 所：名古屋大学 野依記念学術交流館

出席者：別紙のとおり

（議題 1）設立総会以降の活動報告と今後の方針

事務局より、配布資料 1-1 を基に、JISNAS のこれまでの活動実績と今後の活動計画について説明。また、1-2 及び 1-3 を基に、新たな JISNAS ホームページの紹介および「アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）」の概要説明を行った。委員会は、右内容を総会に報告、提案する旨承認した。

（議題 2）設立総会以降の会計報告と今後の予算計画

事務局より、配布資料 2 を基に、2009 年度（2009 年 11 月～2010 年 3 月）及び 2010 年度（2010 年 4 月～同年 9 月）の会計報告及び今後の予算計画（2010 年 10 月～2011 年 3 月）について報告した。

（議題 3）運営委員の任期

事務局より、配布資料 3 を基に、現行の運営委員任期を、特例として、2009 年 11 月 30 日から 2012 年 3 月 31 日に延長する旨提案し、委員の了承を得た。また、委員会は、右提案を総会に諮る旨承認した。

（議題 4）「農学国際協力」誌の刊行と編集委員会のあり方について

事務局より、配布資料 4 及び追加配布資料（学術雑誌「農学国際協力」International Cooperation in Agriculture（ISSN 1347-5096）の企画編集と刊行について）を基に、農学国際協力のスコープ案及び編集委員会の構成案を説明。運営委員会は JISNAS として同誌の刊行に協力する旨了承した。

なお、委員より、海外への情報発信強化の観点から、同誌に掲載される論文等の英語要約版をまとめた資料を別途作成する旨提案があり、JISNAS ホームページ等での発信の可能性も含め、今後編集委員会にて、右提案の具現化に向けた検討を行うこととした。

（意見交換 1）運営委員会と事務局の役割について

事務局より、参考資料 2 を基に、今後の 3 つの活動項目である「組織」、「研究成果の公表・広報」、「国際協力事業の形成・実施」の各々に対し、担当委員を配置し、JISNAS の機

能強化及び運営委員会と事務局との役割の明確化と責任の分担を図る旨提案。委員会は、右提案について基本的に了承し、総会にてその旨報告することとした。なお、項目毎の担当割振りについては、後日、事務局が案を作成、運営委員に提案・調整の上、決定することとした。（注：「研究成果の公表・広報」については、「農学国際協力」誌の編集委員会に、緒方委員、柏木委員、石川委員が参加することから、同項目については、同委員の担当とする予定。）

（意見交換 ２）予算獲得の方策について（運営のための財源確保、JISNAS の法人化等）

事務局より、文部科学省が実施している国際協力イニシアティブ事業は今年度一杯で廃止になること、次年度以降の JISNAS 運営経費の確保に向けて、今後「組織」担当を中心に検討を進める必要があること、JISNAS 会員大学（個別或いは連合）により事業を形成・実施し、間接経費等その予算の一部を JISNAS 運営経費に充当することも想定されるが、その場合、JISNAS の法人化を検討する必要があること等の情報共有・問題提起を行った。また、文部科学省より、行政事業レビュー（省内事業仕分け）により国際協力イニシアティブ事業の廃止が決定され、当面資金的なサポートは困難であるものの、資金面以外のサポートについては積極的に行っていく所存であること、一方、資金面も含めた支援を将来的に得るためには、JISNAS 自体の付加価値を高めていく必要があること（例：「アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）」に対する JISNAS の支援）等の補足説明が行われた。委員会は、予算とネットワークの構築は表裏一体の関係であり、本件は非常に難しい課題であるものの、委員会として（組織担当を中心に）検討を進める旨確認した。

（意見交換 ３）その他

事務局より、総会において東京大学医科学研究所附属病院検査部の源技師長より、農学分野以外の取り組みとして、医療分野に関する事例紹介を行う旨紹介した。

以上

農学知的支援ネットワーク(JISNAS) 運営委員会(平成22年10月22日)

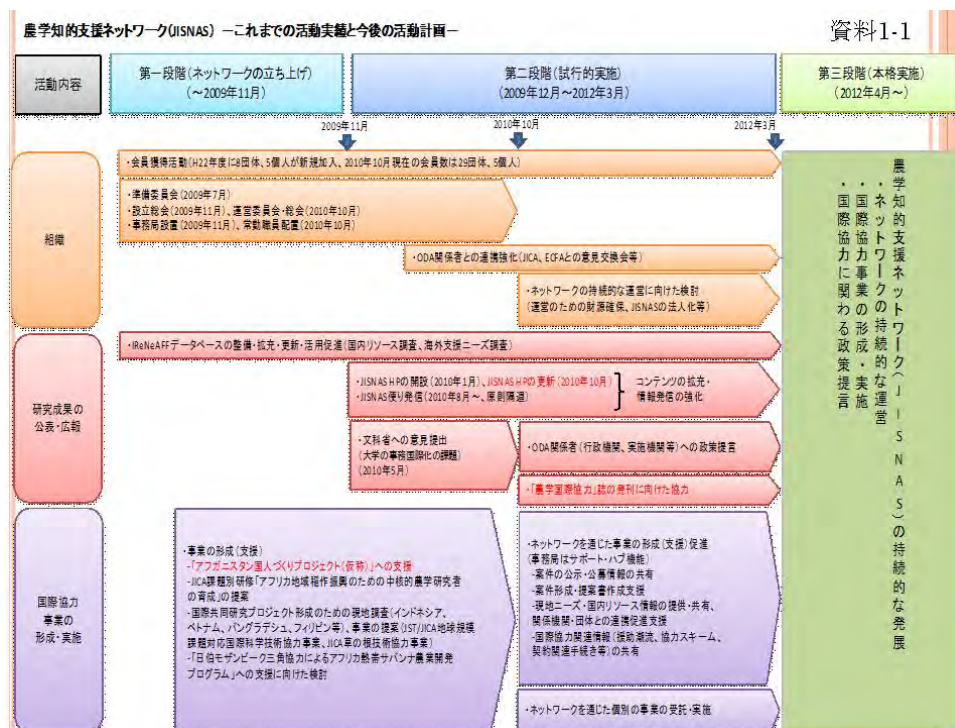


(プログラム 12:10～13:30)

1. 開会
2. 運営委員長挨拶 (田中耕司運営委員長)
3. 議事
 - 1) 設立総会以降の活動報告と今後の方針……………資料1
 - 2) 設立総会以降の会計報告と今後の予算計画……………資料2
 - 3) 運営委員の任期……………資料3
 - 4) 「農学国際協力」の刊行と編集委員会のあり方について……………資料4
4. 意見交換
 - 1) 運営委員会と事務局の役割について……………参考資料
 - 2) 予算獲得の方策について(運営のための財源確保、JISNASの法人化等)
 - 3) その他
5. 閉会

運営委員会出席者(敬称略)

- **運営委員**: 田中耕司(委員長)、山内章(副委員長)
柏木純一、板垣啓四郎、石川智士
早川茂、緒方一夫
(欠席: 國分牧衛、江原宏)
- **アドバイザー**: 文部科学省 梅津径
機関 農林水産省 木下光明
国際協力機構 熊代輝義、田和正裕
国際農林水産業研究センター 中谷誠
- **事務局**: 浅沼修一、前多敬一郎、村上裕道、永石雅史
槇原大悟、伊藤香純、伊藤圭介



資料1-2

<http://jisnas.com/> からアクセス

English アクセス リンク サイトマップ お問い合わせ

農学知的支援ネットワーク
Japan Intellectual Support Network in Agricultural Sciences

大 中 小 | 🔍 検索

委員長挨拶 JISNASについて JISNASの活動 プロジェクト等 募集情報 刊行物 会員専用

最新情報 [過去の一覧を見る](#)

運営委員会のお知らせ
2010年10月19日

JISNASの活動
第2回総会のお知らせ
2010年10月19日

お知らせ
ホームページを開設しました。
2010年1月29日

JISNASの活動
農学知的支援ネットワーク設立総会を開催いたしました。
2009年11月30日

入会申込はこちら ➡

メールニュース 配信サービス ➡

資料 1-3

2010年9月
独立行政法人国際協力機構
南アジア部・人間開発部

アフガニスタン国人づくりプロジェクト（仮称）概要

1. 背景と課題

- 2009年11月、我が国は2009年度から概ね5年間で最大50億ドルの規模のアフガニスタン支援を行う旨表明した。①治安、②再統合、③開発を支援の3本柱とし、③開発の分野において、JICAはカブール首都圏開発を中心としたインフラ開発と農業・農村開発を最重点分野と位置付けた。
- アフガニスタン政府は国家プログラムを策定し、開発分野毎に関係省庁が密接に連携して開発に取り組むクラスターアプローチ（インフラ開発、農業・農村開発含む）でアフガニスタン政府主導の開発を推進している。
- 長期的内戦によってアフガニスタン政府の関係省庁は脆弱な行政能力や人材不足という課題を抱えており、同課題が事業実施や自立発展性の足枷となっている。
- 上記を踏まえ、アフガニスタン政府の人材育成及び組織強化を行い、インフラ開発及び農業・農村開発の推進、自律発展的な開発を進めることが求められている。

2. 事業概要

- 目的：インフラ開発、農業・農村開発関連分野の若手行政官（主に技官）や大学教員等を、日本の大学（修士中心）に留学生として受入れて人材育成をし、両分野の開発の推進を図る。
- 対象分野：①インフラ開発（土木、建築等）
②農業・農村開発（灌漑、農学等）
③社会科学（経済学、行政学等）
- 支援内容：留学支援（英語コース、修士中心）、留学前後の支援（留学準備、帰国後支援）
- 対象組織：農業灌漑牧畜省/デサプ新都市開発公社/農村開発復興省/鉱山省/水エネルギー省/カブール市役所/公共事業省/都市開発省/運輸航空省/高等教育省（大学）/財務省/外務省等
- 受入人数：年間約50～100名
- 実施期間：2010年度～2017年度（2011年度受入開始、5年間で最大500名受入れ）
- 実施準備上の課題：①学力レベル（英語、理数系能力）への対応（予備教育の実施）
②アフガニスタン側の希望する専攻分野と本邦大学とのマッチング

3. 今後のスケジュール

- (1) 詳細計画策定調査（プロジェクトの基本合意） 2010年12月
- (2) 本邦受入大学選定 2011年1月～2月
- (3) 留学候補者選抜 2011年3月～6月
- (4) 入学 2011年10月

4. 本邦の大学への期待

- 一定規模（5名程度）・継続的な受入れ
- 選考への関与（書類専攻、面接等）
- 留学中の現地訪問（本邦大学教員の渡航費等は支援予定）
- 帰国後ネットワーク（研究アドバイス等）

5. 本件問合せ先

- (1) 国際協力機構 人間開発部 高等・技術教育課 後藤 (03-5226-8339) goto.ko@jica.go.jp
 - (2) 文部科学省 大臣官房国際課国際協力政策室 瀬戸口 (03-6734-2605) setoguchi@mext.go.jp
- 以上

資料 2

JISNAS 設立総会以降の会計報告と今後の予算計画

1. 設立総会（2009.11.30）以降の会計報告

①2009 年度（11 月～2010 年 3 月）

費 目	金 額（円）	備 考
1. 国内旅費	981,880	大学訪問(16校)、設立総会
2. 国外旅費	1,745,171	インドネシア、バンラテッシュ、 カンボジア、ケニア
3. 運営費	682,500	ホームページ開設
4. 人件費	1,747,079	非常勤職員
合計	5,156,630	

②2010 年度（4 月～9 月）

費 目	金 額（円）	備 考
1. 国内旅費	363,120	文科省、JICA、全国農学 系学部長会議など
2. 国外旅費	1,089,988	ガーナ、フィリピン、インドネシア
3. 運営費	50,000	サーバレンタル
4. 人件費	1,000,000	非常勤職員
合計	2,503,108	

2. 今後の予算計画

2010 年 10 月～2011 年 3 月

費 目	金 額（円）	備 考
1. 国内旅費	600,000	運営委員会・総会、大学訪 問など
2. 国外旅費	1,080,000	カンボジア、タイ、ブラジルなど
3. 運営費	1,750,000	ホームページ改訂、ロゴな ど
4. 人件費	4,150,000	常勤職員、非常勤職員
合計	7,580,000	

注：本支出実績および支出計画の財源は、文部科学省（本省）予算「国際イニシアティブ事業」（委託費）、及び名古屋大学運営費交付金予算（農学国際教育協力研究センター経費）による。

資料3

運営委員の任期

<現状>

- 会則 第23条(運営委員会の任期):運営委員の任期は2年とし、再任は妨げない。
- 現行の任期:2009年11月30日～2011年11月29日

<問題認識>

- 運営委員の任期と会計年度との相違

<提案>

- 現行の運営委員任期を、特例として、2009年11月30日～2012年3月31日に延長する。

資料 1-3

「農学国際協力」の目指すもの

農学の現状

- 農学分野で国際協力分野に身を投ずる、あるいは世界的な食料・環境問題に貢献しようという人材の不足
- 日本の農学の国際的展開に対して理解のない研究者が多い。
- 農学分野における研究や技術開発の現状は、自然現象の科学的な解析・理解とそれらに基づいた最先端技術に偏っている
- しかし、これらの基礎的な研究が農学分野の活性を支えている。

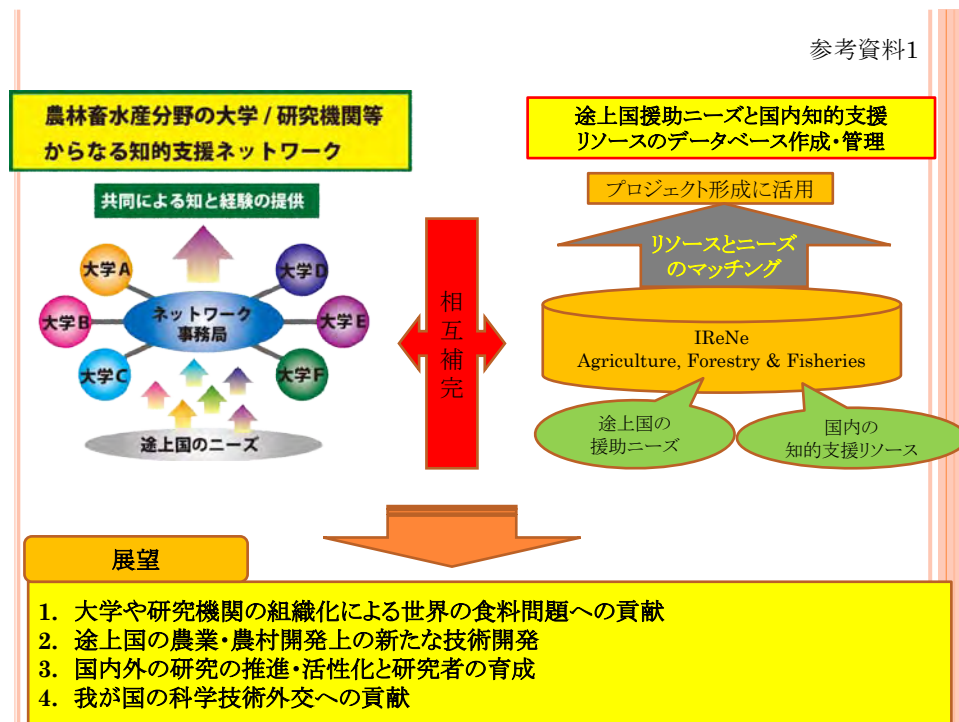
めざす方向性

- 農学における最先端研究をいかに国際的に展開させるか、またそれを世界的な問題の解決のためにどう用いていくかを考える。
- 最先端研究と国際的な課題の把握が同居しているような人材の育成
- 国際的な視野を持って、現在の農学研究を展開していく若者の養成が必要。
- 農学の研究成果を国際的に展開していくことへの理解（大学におけるサポーター）や意欲を持った研究者を増やす。

「農学国際協力」に掲載される論文

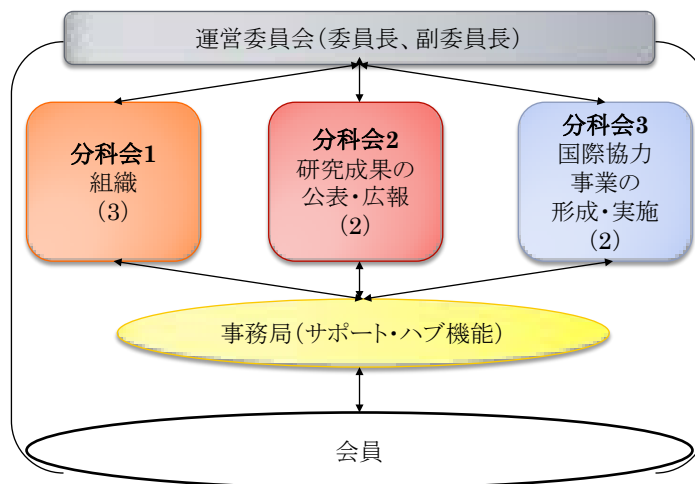
- 農学的視点から世界の実像を理解するための論文
- 農学研究の国際的展開の可能性を示す論文
- 先進的研究の成果を世界的な問題の解決のために用いたケースレポート

参考資料1



参考資料2

運営委員会と事務局の役割について(案)



分野別ネットワークを設置予定の15分野

- | | |
|--|---|
| ■ 制度構築・ガバナンス
(社会開発・法整備等) | ■ 保健医療
(医療、感染症など) |
| ■ 地域開発・運輸交通
(都市開発、農村開発、交通、網整備、観光など) | ■ 森林・自然環境保全
(自然環境保全、自然環境回復など) |
| ■ 水資源・防水
(水資源開発、治水、治山、地震対策など) | ■ 環境管理
(公害防止、公害対策、廃棄物管理など) |
| ■ 農業
(畑作、水田、品種改良、病害虫対策、共同組合など) | ■ 貧困削減・援助手法
(援助手法、成長戦略、科学技術、評価など) |
| ■ 畜産業
(畜産、獣疾患対策など) | ■ 水産
(漁法、養殖など) |
| ■ 情報通信
(情報、通信、電子など) | ■ 経済政策・民間セクター開発
(経済政策、金融、貿易、投資、中小企業など) |
| ■ 教育
(就学前教育、初等教育、中等教育、教員養成など) | ■ 資源・エネルギー
(資源、エネルギー、省エネなど) |
| ■ 保健衛生
(公衆衛生、母子保健、学校保健など) | |